

計算書類に対する注記（青森県すこやか福祉事業団）

1. 継続事業の前提に関する注記

特になし。

2. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
なお、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引については、賃借料として処理している。

（2）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
青森県すこやか福祉事業団が平成19年4月1日より青森県から独立民営化する際に「青森県すこやか福祉事業団経営安定化基金」として本部会計に計上された、平成18年度末退職手当の額と社会福祉施設等退職手当共済との差額支給に要する費用
- ・賞与引当金－
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

- ・会計基準について
平成27年度より「社会福祉法人会計基準」（改定による平成23年基準）を適用。

4. 法人で採用する退職給付制度

- （1）独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- （2）青森県すこやか福祉事業団経営安定化基金による退職手当

計算書類に対する注記（青森県すこやか福祉事業団）

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①法人本部拠点区分（社会福祉事業）
 - 法人本部
 - 青森県県民福祉ﾌﾟﾗｽ受託経営事業
 - 県民福祉ﾌﾟﾗｽ自主事業
 - ②青森県発達障がい者支援センター拠点区分（公益事業）
 - 青森県発達障がい者支援センター
 - ③八甲学園拠点区分（社会福祉事業）
 - 障害児入所施設八甲学園
 - 共同生活援助事業八甲学園
 - 児童短期入所事業八甲学園
 - 就労継続支援事業B型
 - 生活介護事業
 - 計画相談支援事業あおば
 - 障害児相談支援事業あおば
 - ④安生園拠点区分（社会福祉事業）
 - 養護老人ホーム安生園
 - 老人居宅介護等事業安生園
 - 福祉有償運送事業安生園
 - 居宅介護等支援事業安生園
 - ⑤すこやか苑拠点区分（社会福祉事業）
 - 地域密着型すこやか苑
 - 短期入所すこやか苑
 - ⑥なつどまり拠点区分（社会福祉事業）
 - 施設入所支援事業しらかば寮
 - 生活介護事業しらかば寮
 - 障害者短期入所事業しらかば寮
 - 障害者短期入所事業さつき寮
 - 計画相談支援事業なつどまり
 - 障害児相談支援事業なつどまり
 - 施設入所支援事業さつき寮
 - 生活介護支援事業さつき寮
 - 日中一時支援事業なつどまり
 - ⑦就労サポートセンターさつき拠点区分（社会福祉事業）
 - 就労移行支援事業
 - 就労継続支援事業B型
 - 就労定着支援事業
 - 放課後子ども教室推進事業
 - 生活塾事業
 - ⑧ライフサポートあおば拠点区分（社会福祉事業）
 - 児童発達支援事業あるふあ
 - 放課後等デイサービス事業あおば
 - 保育所等訪問事業あるふあ
 - 放課後等デイサービスすこやか
 - 障害児等療育支援事業
 - 放課後等デイサービスチャレンジサポートすこやか
 - 保育所等訪問支援事業チャレンジ
 - ⑨就労サポートセンターはくちょう（社会福祉事業）
 - 就労継続支援事業B型
 - 共同生活援助事業はくちょう
 - ⑩青森障害者就業・生活支援センター（社会福祉事業）
 - 生活支援等事業
 - 雇用安定等事業
 - ⑪長寿社会振興センター（公益事業）
 - 長寿社会振興センター

計算書類に対する注記（青森県すこやか福祉事業団）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,169,403,000			2,169,403,000
建物	2,143,352,359	1,001,736	109,568,495	2,034,785,600
合計	4,312,755,359	1,001,736	109,568,495	4,204,188,600

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	177,721,500 円
建物	358,494,483 円
計	536,215,983 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	214,730,000 円
1年以内返済予定設備資金借入金	11,820,000 円
計	226,550,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	2,169,403,000		2,169,403,000
建物	3,717,519,433	1,682,733,833	2,034,785,600
土地			
建物	106,571,226	69,700,790	36,870,436
構築物	205,195,338	183,724,105	21,471,233
機械及び装置	55,892,035	51,449,358	4,442,677
車輛運搬具	37,368,664	32,694,959	4,673,705
器具及び備品	211,950,110	196,769,097	15,181,013
有形リース資産	67,962,601	29,509,734	38,452,867
権利	1,729,876	1,223,476	506,400
ソフトウェア	3,866,067	3,858,367	7,700
無形リース資産	9,042,000	677,490	8,364,510
退職給付引当資産	17,098,522		17,098,522
修繕積立資産	25,000,000		25,000,000
工賃変動積立資産	3,736,736		3,736,736
設備等整備積立資産	8,142,191		8,142,191
施設整備等積立資産	199,441,264		199,441,264
長期前払費用	126,770		126,770
立木竹	2,410,000	2,409,999	1
敷金	1,220,000		1,220,000
長寿社会事業積立資産	50,100,000		50,100,000
合計	6,893,775,833	2,254,751,208	4,639,024,625

計算書類に対する注記（青森県すこやか福祉事業団）

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	378,560,516		378,560,516
未収金	13,011,927		13,011,927
未収補助金	24,493		24,493
立替金	2,094,214		2,094,214
前払金	1,333,060		1,333,060
前払費用	424,964		424,964
1年以内費用代長期前払費用	253,440		253,440
合 計	395,702,614		395,702,614

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券等は特になし。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引は特になし。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

（1）事業の廃止

- ・就労サポートセンターさつき拠点区分の就労移行事業が令和6年度末で廃止（令和7年度は清算期間）。
- ・ライフサポートあおば拠点区分の放課後等デイサービスあるふぁが令和6年度末で廃止（令和7年度は清算期間）。
- ・ライフサポートあおば拠点区分の保育所等訪問事業あるふぁが令和6年度末で廃止（令和7年度は清算期間）。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし。